

6. ステークホルダーとの対話

1) ICA-RUS におけるステークホルダー対話の目的

ICA-RUS では、ステークホルダーとして、政府組織、産業/ビジネス、NGO、メディア、研究者といったグループとのコミュニケーション・対話・協働にも重点を置いて検討を進めた。これは、ICA-RUS における検討のどの手順においてもステークホルダーとのコミュニケーションを行うことで、ステークホルダーのリスク認知や価値をリスク管理とリスク評価に反映させることができ、また、その手順を経て示されるリスク管理の「戦略」すなわち選択肢は、結果的にリスク管理の現場での活用に耐えうるものになると考えたためである。

図 6-1-1-1 に ICA-RUS(Integrated Climate Assessment - Risks, Uncertainties and Society: 地球規模の気候変動リスク管理戦略の構築に関する総合的研究) でのステークホルダー対話の全体像を整理した。図は上部から下部にむかって、多様な段階で、ステークホルダーが関わることを示している。第一段階は、研究のデザインや重要トピックの把握について、の科学的情報要求について、ステークホルダーからのインタビューやディスカッションから得た知見を参考とする。S10 内部に対してインタビュー結果を共有し、リスクインベントリの開発等に活用をした初期の研究成果がこの部分にあたる。第二段階は、対話型であることを重視し、ステークホルダー間のディスカッションや、双方向的な対話の場としての会合を通じて、問題枠組みの再構築と課題の抽出や、それに応じて社会に提示すべき科学的知見の内容およびその提示方法について開発、共に生産する。本研究の主な対象であり、様々な対話会合とその成果として本報告成果の多くはこの部分にあたる。そして、最後の段階として、対話をはじめとした研究の成果を用いて、社会に提示していくことで、より多くのアクターが対話に参加できる社会を醸成することを目指している。限られたステークホルダーだけでなく、一般市民も含めた社会全体での科学的な知見を活用した熟議を引き起こすことを期待している。社会との協働環境を作り上げることで、気候変動政策への意思決定やサステイナブルな社会への将来像を描くことに貢献する科学的な成果とすることが可能となる。

同様に、段階的に学术界および社会と協働する研究デザインは、持続可能性に関わる国際研究プログラムである Future Earth においても、研究枠組みへのステークホルダーの参加と協働 (Co-Design, Co-production, Dissemination(Co-delivering)) として示されている (図 6-1-1-2)。このような動きとも呼応しつつ、国際的な研究開発議論にも積極的に参画してきた。

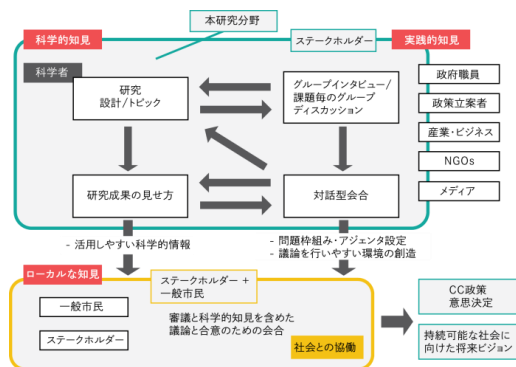


図 6-1-1-1 研究の流れと位置づけ

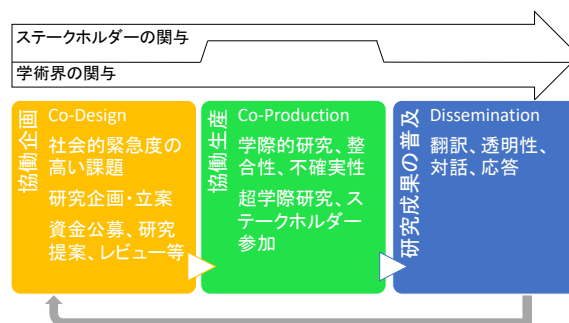


図 6-1-1-2 ステークホルダーと学術界の協働による科学的知識のステップ

2) ステークホルダーとの対話手法の確立

(1) ステークホルダーとのコミュニケーション

本研究において、ステークホルダーは、IRGCの定義を参考に「リスクの起源となる事象や活動、ならびに/あるいは、そのリスクに対処するために取られるリスク管理オプションにより、影響を受けているあるいは受けることが予想される社会的に組織化されたグループ」としている。しかしながら、ステークホルダーを明確に切り分ける条件は設定せず、地球規模かつ長期の気候変動リスクの問題に興味や意見を持つ主体を幅広くステークホルダーとして捉えている。なぜならば、対象とする気候変動問題は、既往のリスク問題以上に影響範囲が広く、その影響がおよぶ対象も不確実であるからである。そのため、同様に気候変動をはじめとした地球環境問題を扱う Future Earth がステークホルダーとして示した「研究者、科学と政策のインターフェイス、資金提供者、政府、開発組織、ビジネス/産業界、市民社会 (NGO 等)、メディア」の例も参考にしながら、国際的な視点から気候変動リスク管理戦略に関わりをもちうる社会的な組織に属しており、興味や意見を持っている主体を対象とした。ステークホルダーとは何を指すのかという明確な定義については、未だ多くの論が交わされているが、今年採択された国連の SDGs(持続可能な開発目標: Sustainable Development Goals)¹⁷ の目標においても、多様なステークホルダーとのパートナーシップ (multi-stakeholder partnerships)の重要性が明確に述べられている。このような議論をふまえ、研究内容や状況に応じて、社会の多様なステークホルダーを対象に研究プロジェクトを進めていくものとした。

環境と持続可能な開発のためのリオ会議において、ステークホルダーの関与が主要な役割を果たすと明確に述べられて以来、ステークホルダーの役割は益々注目されるようになってきた。そこで、初期の限られたステークホルダーを対象としたポジショニング分析から、社会に存在する多様なステークホルダーを対象にしつつ、どのようにプロジェクトに関与させるのかという研究が増加した。なかでも、マルチステークホルダーとの協働を目指す対話会合という形式は、設計デザイン次第で多様な目的を持ち、社会的な問題について検討しうる手法であり、社会的問題についての対話の場として取り上げられてきた。人々とのコミ

コミュニケーションだけでなく、背景要因や意思決定について深く調査をすることを旨とする本研究にも適した手法であると考えられている。

(2) 分析の手法-混合研究法

本研究の分析手法は、質的・量的アプローチを組み合わせた混合研究法 (mixed methods research: MMR) を用いる。混合研究法は、哲学的仮定と探求の研究手法をもった調査研究デザインである研究方法論として、データ収集と分析の方向性、そして調査研究プロセスにおける多くのフェーズでの質的と量的アプローチの混合を導く哲学的仮定を前提とする。また、研究手法として1つの研究、または順次的研究群での量的かつ質的データを集め、分析し、混合することに焦点をあてる。さらに、その中心的前提は、量的・質的アプローチとともに用いるほうが、どちらか一方だけを用いるよりもさらなる研究課題の理解を生む」ということである。その中でも、調査研究課題を理解するために、同じトピックに関する異なるが補足的なデータを、量的手法と質的手法で得る手法として、トライアングレーション (triangulation) デザインという。これは、最終的な結果を比較することで、妥当性の担保や新たな発見につながるデザインとして、分野によって多元的、ハイブリッドなどの異なる呼称でよばれている。本研究では、質的アプローチによる主な分析手法として KJ 法、グラウンデッド・セオリー・アプローチ、内容分析を用いる。

KJ 法は、文化人類学者川喜田二郎が開発した野外科学における発想、問題解決のための技法である。国内においては、研究分野だけでなくビジネスや市民活動、学校などで問題解決型の整理手法として広く活用されている。基本的な流れとして、データの収集、データをカードサイズに細分化しラベルをつけるラベルづくり、ラベル集めと表札づくりによるグループ化によるカテゴリーの作成、最後に見取り図を作成し、叙述するという一連のステップで進められる。この手順や仮説推論については、既存のカテゴリーではなく、現場やデータ自身の語を用いることが重視されている。国内においては広く名前を知られている一方で、研究以外のフィールドでも多様に発展して使用されており、実際の手法があいまいになりがちである。

グラウンデッド・セオリー・アプローチ (GTA) は、1967年にグレイザーとストラウスによって提起され、質的研究方法の基礎とされてきた。オリジナル手法は、様々な立場から方法論の変更が提案されているが、基本的な流れとしては、データの収集、データを切片化しコード化する、コードにプロパティとディメンションといった修飾情報を付す。カテゴリー化して分析する。カテゴリーの展開に適したサンプリングを繰り返す理論的サンプリングを実施して、理論が飽和するまでデータを集める、といった循環的な手順となる。ここでもコードはデータから浮上することが重視されているが、提案者によっては手順の形式化のために事前のコード化も認めている。

内容分析は、表明されたコミュニケーションの内容を客観的、体系的、かつ数量的に記述するための古典的な調査技法である。近年では、データマイニングやテキスト分析もその一

形態として、コンピューターの発展にともない、質的データを量的に分析する研究が増加している。基本的な流れとしては、テキスト化されたデータの収集、記録単位の設定、類似性による分類や統計解析による分析が実施される。記録単位は単語単位であることが多く、他の分析手法よりも細かな分析となる。本研究でも、内容分析の一部を量的なアプローチとして、テキスト分析を実施した。

会合におけるデータ取得方法としては、半構造化インタビューを基にしたグループインタビュー方法が最初の質的なデータとなる。グループインタビューでは、グループダイナミクス論に則り、インタビューの実践や分析について、日常的な相互行為に近い状況にインタビューをひろげる手法として提案されてきた。フォーカスグループインタビュー (FGI) ともいわれ、ある特定のテーマに関して少人数のグループを対象に行うインタビューである。典型的には6~8人がひとグループを構成し、1時間半から2時間のインタビューに参加する。グループディスカッションでは、参加者間の議論を重視し、そこで発展するダイナミクスをより重視して分析を行った。

(3) 対話会合実施のデザイン

調査の場であり、コミュニケーションの場でもある、本対話会合の設定にあたっては、対象の特性上、時間的空間的距離が大きく当事者性は乏しく、さらに不確実が大きい本問題を対象として扱うために、既存の参加型調査・コミュニケーションの手法をもとにしつつも、それらのいくつかを統合する形で設計することとした。また、複数手法の組み合わせに際して、日本という文化的な特性上、対話を促すことを重視した手法のチューニングにより調査デザインを行った。特に、段階的な調査の進行とデータ分析の多様性を重視している。対象によって対話会合の内容は柔軟に変更可能であるが、基本的な構成として3段階のプロセスを組み込むことで、参加者が徐々に能動的になれるような設計をした(図6-1-2-③-1)。これは、まず研究者からICA-RUSプロジェクトやIPCCをはじめとする科学的知見の情報提供と共有の段階、参加者の既存の知識や経験を尋ねるグループインタビューの段階、最後に参加者同士でディスカッションをする参加者の相互対話の段階である。このような段階を踏み、場を作り上げていくことで、欧米とは異なり、人前での議論に慣れていない日本人でも話しやすい場を作ることを心がけた。さらに、グループ内での相互作用を重視しつつも、参加者を少人数とすることで、参加者選定の理由を明確にし、参加意義を得やすくするという点も、参加者に自分が発話すべきであるという、積極的な発言の理由付けとなるよう配慮して設計した。

会合では専門の研究者がファシリテーターを務めるとともに、記録係、補助が同席する。3段階の会合設計の中では、半構造的にトピックを決め、事前に参加者へ知らせており、それらにそって回答者は各自の意見を述べつつも、必ずしも全問に一問一答するわけではなく、当日のグループ内での相互作用により、様々な対話が繰り広げられた。会合の時間は、2時間半で、半構造化のグループインタビューを中心に、情報提供やグループディスカッションを実施した。

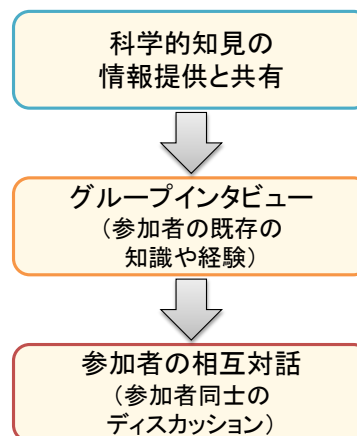


図 6-1-2-③-1 段階的な会合のプロセス

3) 対話会合の実施

(1) 地球温暖化の国際交渉関連ステークホルダー対話会合

国内・地域の政策ではなく、地球規模の気候変動を扱うステークホルダーとして、気候変動枠組条約 (UNFCCC) の国際交渉の交渉官およびそれらに対して提言等を出す専門家を想定し、グループインタビューもしくは個人でのインタビューを行った。具体的には、政府交渉団の一員として COP 参加経験のある行政担当者、政府および議員等に対して提言を行う環境 NGO の担当者、各業界を代表して提言を作成する担当者に加え、それらを取材対象とするメディア関係者に対してインタビューを実施した。インタビュー対象となるステークホルダーの人選に当たり、UNFCCC から公開されている COP15 から COP18 の全参加者から日本人名および日本の団体を抜き出し、それぞれの団体および分野ごとに参加者を分類し、傾向を分析した。COP 参加登録者には、政府交渉団や国際機関から派遣される交渉に直接関わる者のほか、環境 NGO、業界団体、研究機関、教育機関等からのオブザーバーとしての NGO 枠の登録があり、企業等に所属する参加者は主に NGO 枠として、何らかの経済団体、業界団体や研究機関等の一員として参加する。所属企業名の記入は任意だが、所属企業名が明示されている場合は、これらも分析の対象とした。

参加者の中でも特にリスク管理戦略に関わる担当者に意見聴取するため、分類の結果から温暖化交渉で継続的な活動が見られる団体・分野を選定した上で、該当分野に詳しく信頼できる専門家にインタビュー対象候補の人選を依頼した。この結果、省庁の国際交渉担当者 (4 省)、環境 NGO の気候変動担当者、経済団体および業界団体関係者 (鉄鋼、電力、化学、セメント、保険、商社等) を選定し、インタビューを行った。このほか、国際交渉を外の立場から観察するメディア関係者として、COP 取材経験のある記者 (新聞社、通信社) に対しても、同様のインタビューを実施した。各ステークホルダーが利用する情報源や関心のある影響・対策項目に関すると共に、本プロジェクトへの要望等について自由に意見交換する時間を設けた。また、参加者は全て国際交渉に何らかの形で関わり、外部への公表に向かない情報の提供も考えられることから、インタビューの設計には以下の優先順位を設定し、より

率直な意見が取得できるよう努めた。優先事項としては、参加者が (1) 地球規模のリスクを扱う方であること、(2) 気候変動に関する相当の知識があること、(3) COP 等国际交渉の場への参加経験があること、の 3 点を挙げ、また同時に非優先事項として (1) インタビュー内容公開への了承を得られること、(2) 構造化したインタビューを実施すること、(3) 一般化可能な情報が得られること、を設定した。これらの設定を行うことで、計画初期段階での科学的信頼度の高い情報としては課題が残るものの、関係者からより詳細かつ率直な意見収集が可能になり、プロジェクト全体の情報提供には効果的と仮定した。

また、インタビュー内容および手法の検討のため、気候変動のステークホルダーによる会合を中心に既存文献および事例を収集し、気候変動のリスク管理戦略で考慮されるべき事柄について、文献収集等を通じて把握に努めた。事例には、自治体等が実施した気候変動対策方針策定等の会合のほか、研究として行われた会合での知見も合わせて収集し、環境および気候変動におけるステークホルダーの捉え方、ステークホルダーを交えた意思決定等の知見についても継続して収集を行っている。さらに、インタビューは限られた人数の専門家に対して実施されることから、結果を補完する目的で、一般市民に対しインターネットを通じたアンケートを実施した。ここでは、専門家に対するインタビューでの質問および関連する質問に絞り、回答に業種が影響すると仮定し有職者のみに尋ねた。まず、一般市民が気候変動に関する情報を得る手段やそれらの情報源に対する信頼の置き方に関する調査を実施し、続いて地球温暖化の悪影響、好影響、対策における副作用、温暖化対策が持つコベネフィット等、地球温暖化のリスクのバランスとして考慮されるべき要素について調査した。

図 6-1-3-①-1 は、日本で「地球規模の」気候変動のリスク管理戦略を扱う専門家を選定するため、UNFCCC の COP15(2009 年) から COP18(2013 年) までの日本からの出席者を省庁および分野ごとに分類したものである。当時の鳩山首相も参加した COP15 は 400 人を超える参加者があったが、翌年の COP16 から COP18 では全体的に参加者の減少が見られ、特に環境 NGO 等の参加者が顕著な減少を見せている。また、政府交渉団での内訳は、各国とも外務省、経済産業省、環境省からの参加が多い傾向が見られる。

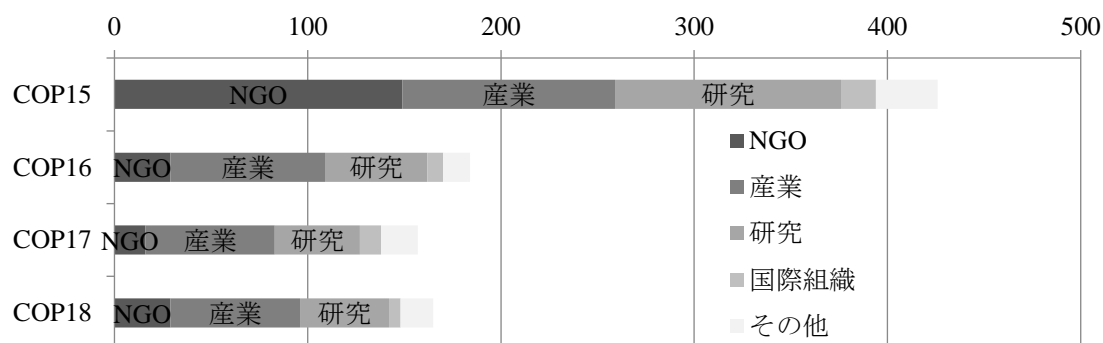


図 6-1-3-①-1 省庁以外からの UNFCCC の COP 参加者 (日本人および日本の団体) の内訳

これらの結果およびあらかじめ決められた選定基準から、省庁、NGO および産業界に所属する専門家を選定し、インタビューを実施した。人選にあたっては、関係者が信頼のおける専門家に候補推薦を依頼し、候補の中から各カテゴリーにつき数名に実際のインタビューを依頼した。COP18 までは日本の政府交渉団には、NGO・経済団体等の関係者が加わっており、インタビュー参加者も政府交渉団経験者の割合が高くなっている。さらに産業界(化学、セメント、商社) および、地球温暖化の国際交渉全体を取材するメディア関係者に対してインタビューを実施した。

インタビュー結果からは、それぞれのステークホルダーが利用する情報源について、NGO、産業界では海外の団体も含めて同じ業界内での横の繋がりが強く、情報共有も活発に行われている傾向が見られた。数十か国に拠点を持つ NGO は、国際組織内で意見の統合を図ると共に、NGO 同士での協力により NGO 全体としての発信力を上げている。また、IPCC の報告書のように国際的なレビューを通した文献は、海外の担当者と共有しやすく使いやすいという意見など、研究成果が実際の政策等に反映されるためのコメントも得られている。それぞれの立場から現在注目している影響、対策等についての質問への回答は、S-10 全体の研究者を対象とした会合やリスクおよび対策インベントリの項目として活用されている。また、それぞれの代表的な発言内容の相互関係を図化し、全体像と照らし合わせることでインタビュー対象者や質問内容の漏れを防ぐように努めた。

(2) ハイレベルおよびアジア対話会合

次に、プロジェクトに参画する全ての研究者および関心のある多くのステークホルダーにとって有益となるように、調査対象者を COP 参加経験のある現場担当者に限らずに、問題の全体像や経緯を把握しているステークホルダーを対象に、問題の全体像を描き出すことを目的とした対話会合を設計した。特に本プロジェクトと社会とのコミュニケーションの場とするだけでなく、問題の全体像を把握するため、ハイレベル会合と産業界 NGO 会合の必ずしも同じ立場ではないステークホルダーの対話会合を実施した。また補足としてアジア会合を実施した。

会合では専門の研究者がファシリテーターを務めるとともに、記録係として3名、補助として1名が同席した。3段階の会合設計の中では、半構造的にトピックを決め、事前に参加者へ知らせており、それらにそって回答者は各自の意見を述べつつも、必ずしも全問に一問一答するわけではなく、当日のグループ内での相互作用により、様々な対話が繰り広げられた。具体的な論点をあげて、活発な対話を引き起こすために、日本国内では立場によって異なる議論が繰り広げられている「2°C以内」目標を導入トピックとして取り上げた。会合の時間は、2時間半で、半構造化のグループインタビューを中心に、情報提供やグループディスカッションを実施した。

ハイレベル会合 (図 6-1-3-②-1) で得られた逐語記録から、発言内容をカテゴリー化し、KJ 法を参考にしたグループ化によって整理を行い、重要アイテム、重要カテゴリーの抽出

を行った (図 6-1-3-②-2)。まず問題の大きな枠組みとして、国際的なガバナンスが不在であること、特に、気候工学など、何か新たな行動を意図的に実施する場合には、誰がどう管理していくのかという国際的な約束事が重要であるという知見が示された。そして、国際的な問題を日本という視点で見た際の問題点として、国内と国外でのダブルスタンダードということが取り上げられた。英語と日本語という異なる言語のせいなのか、企業や政府関係者において、ただの翻訳ではなく、発言内容にまでずれが生じており、これが日本における気候変動問題の解決を阻む問題であるとされた。そして、日本での政治的な意思決定をみると、環境、そして人命への意識は高まりつつあるが、依然として事件化してからでない政策には影響を及ぼさないとの認識が示された。また、コミュニケーションのギャップについても言及があり、受け手である市民の自主的な学びがみられないこと、発信者となる科学者側が受け手にわかりやすく伝える事の必要性が指摘された。そして、最後に、将来的なビジョンがないこと、今後どのような社会にしていくのかという議論がみられない事が本質的な問題として提起された。産業界 NGO 会合については、「不平等」「被害の激化」「自主的取り組み」「企業のビジネス」「グローバルビジネス」「市民への普及」といったカテゴリーがあげられる。また、補足的に実施したアジア対話会合 (図 6-1-3-②-3) からは各国からのメンバーが参加し、様々な立場からの意見を聞くことができた。図 6-1-3-②-4 はアジア対話会合から得られたカテゴリー案である。また、図 6-1-3-②-5 にアジア対話会合参加者の話題一例を示した。

※ハイレベル会合報告: http://www.nies.go.jp/ica-rus/report/roundtable_20140902.pdf

※産業界 NGO 会合報告: http://www.nies.go.jp/ica-rus/report/roundtable_20150316.pdf

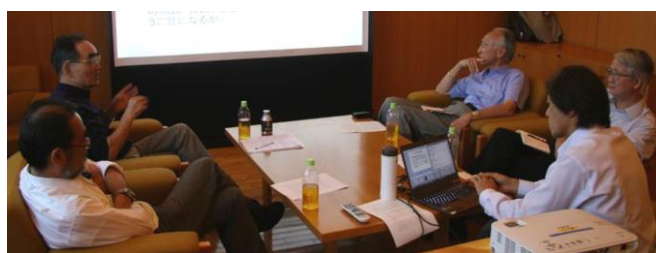


図 6-1-3-②-1 ハイレベル対話会合の様子

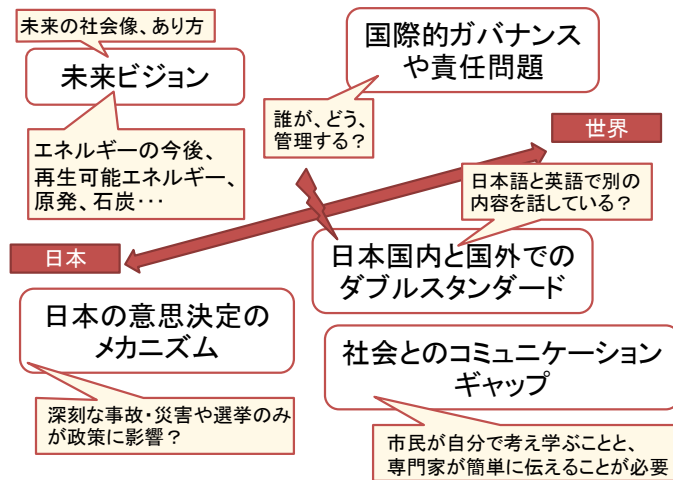


図 6-1-3-②-2 ハイレベル対話会合から得たカテゴリ案



図 6-1-3-②-3 アジア対話会合の様子

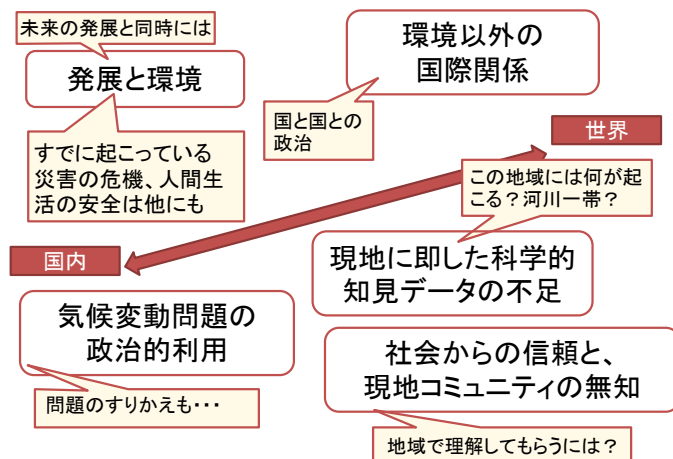


図 6-1-3-②-4 アジア対話会合から得たカテゴリ案

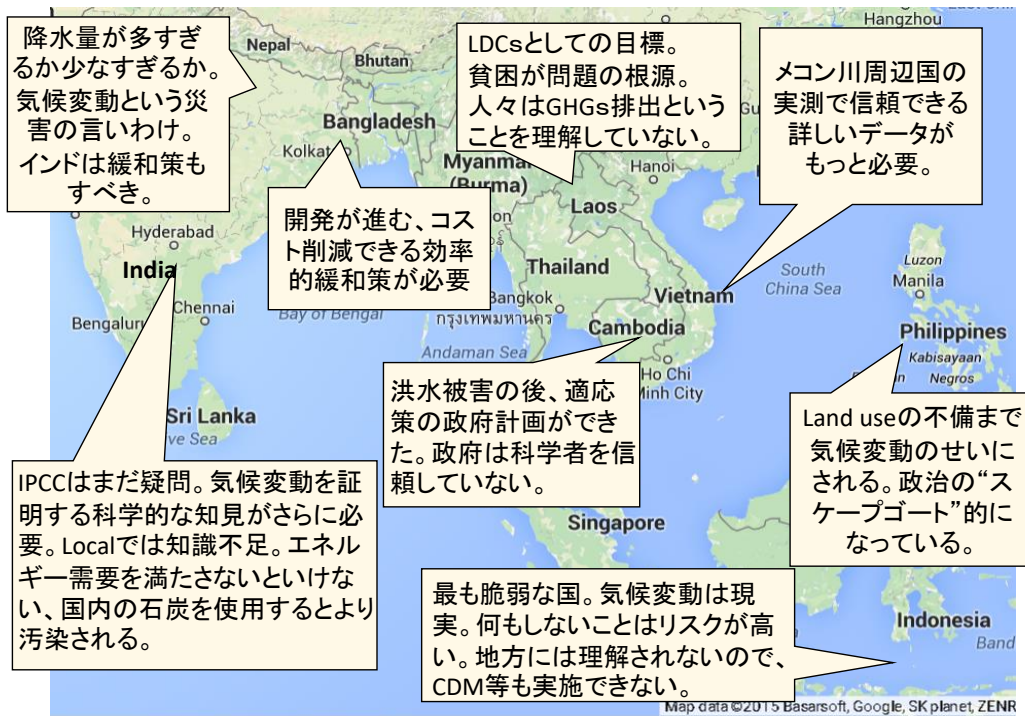


図 6-1-3-②-5 アジア対話会合参加者の話題一例

(3) エネルギー関連ステークホルダー・政治家・ユース（環境問題への関心が高い大学生）対話会合

②同様「段階的会合のプロセス」を利用し、それぞれ、エネルギー問題に携わるステークホルダー、政治家、ユース（環境問題への関心が高い大学生）を対象に会合を実施した。エネルギー問題に携わるステークホルダーを対象にした対話会合については、知見共有、グループインタビュー、フォーカスグループの順序で対話会合を組み立て、気候変動リスク管理の問題の捉え方や科学的知見への要望についての把握を試みた。政治家を対象とした対話会合については、知見共有とインタビューを事前に個別に行ったうえで、その後フォーカスグループと対話座談会を実施した。ユースを対象とした会合については、より詳しい知見共有が可能なワークショップを実施したうえで、フォーカスグループを行った。開催までの流れは、まず数ヶ月前に参加の依頼とともに、問題意識や会合の意義と、会合の概要を添えて知らせた。その後、承諾を得た参加予定者間での日程調整を行い、約1週間前に、詳しい会合議事内容についての連絡を再度実施した。

エネルギー関連事業者会合では、CCSの可能性と課題、既存技術の活用と社会イノベーションへの期待、技術開発のための国の支援の必要性、政治主導による社会の方向性の提示の必要性といった、主に実務の観点からの制度設計についての視点・枠組が提示された。政治家会合では、問題の歴史的な経緯、地球規模での益と責任負担、環境にも経済にもプラスになるインセンティブ・税等の社会制度設計、有権者とのコミュニケーションの必要性といった、主に問題の背景構造ならびに社会の受容性について視点・枠組が提示された。ユース

会合では、問題を長期のトレードオフとして把握すること、ステークホルダー間の議論や交流・理解といったプロセスの重要性、ユースと気候変動問題の今後の関わりと個人の立場への展望、そのために必要な他世代からの支援といった、ユースの立場で環境活動に関わってきた観点からの、主に人々の価値観や相互理解に言及する視点・枠組が提示された。

※エネルギー関連 SH 対話会合報告:

http://www.nies.go.jp/ica-rus/report/roundtable_20150916.pdf

※政治家対話会合報告: http://www.nies.go.jp/ica-rus/report/roundtable_20151006.pdf

※ユース対話会合報告: http://www.nies.go.jp/ica-rus/report/roundtable_20160226.pdf